

静岡市景況調査

2022年11月調査

2022年12月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点.....	8
(4) 2021 年度上半期と比較した 2022 年度上半期売上高	11
(5) 必要とする支援策（経営面）	12
3. 資料	13
(1) 集計結果	13
(2) 記述回答	19

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2022 年 11 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：399 先（回答率：39.9%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	399	100.0	39.9
製造業	293	29.3	119	29.8	40.6
非製造業	707	70.7	280	70.2	39.6
建設業	141	14.1	75	18.8	53.2
情報通信業	67	6.7	21	5.3	31.3
卸売業	} 273	} 27.3	65	16.3	} 35.2
小売業			31	7.8	
運輸業	49	4.9	15	3.8	30.6
サービス業その他	177	17.7	73	18.3	41.2

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	54	12	42	13.6	10.1	15.1
11～30人	118	43	75	29.6	36.1	26.9
31～50人	55	16	39	13.8	13.4	14.0
51～100人	76	24	52	19.1	20.2	18.6
101～300人	41	8	33	10.3	6.7	11.8
301人以上	54	16	38	13.6	13.4	13.6
合計	398	119	279	100.0	100.0	100.0

※「未回答」1件

2.調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（2022年10～12月）の景況判断をみると、B.S.I.は+6と、前回調査（2022年7～9月 同：△9）から改善し、「上昇」判断となった。

業種別にみると、製造業（同：△8→△5）、非製造業（同：△9→+10）ともに改善したものの、製造業は引き続き「下降」判断にとどまり、非製造業はプラスへ転じて「上昇」判断となった。

来期（2023年1～3月）については、B.S.I.は△7、来々期（2023年4～6月）も△7と、「下降」判断が続く。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（2022年10～12月）の景況

B. S. I. は+6と、前回調査（2022年7～9月 B. S. I. : △9）からプラスへ転じ、「上昇」判断となった。業種別にみると、製造業（同：△8→△5）、非製造業（同：△9→+10）ともに改善したものの、明暗が分かれた。

○来期（2023年1～3月）の見通し

B. S. I. は△7と、現在の景況（同：+6）から、悪化する見通し。業種別では、製造業（同：△5→△9）、非製造業（同：+10→△6）とも悪化し、「下降」判断となる見通し。

○来々期（2023年4～6月）の見通し

B. S. I. は△7と、来期の景況（同：△7）と同じで、「下降」判断が続く見通し。業種別にみると、製造業（同：△9→△3）は改善し、非製造業（同：△6→△8）はマイナス幅が拡大する見通し。

②経営環境等の見通し

「経常利益」（同：△13）は“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（72.7%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（56.9%）、「労働力不足」（37.8%）を問題として挙げる企業が多い。前回調査と比較して、「売上（受注）不振」の回答割合が減っている。原材料価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況は、「5割未満」（54.9%）：「2割以上5割未満」（22.0%）＋「2割未満」（19.1%）＋「全く価格転嫁できていない」（13.8%）が過半を占め、転嫁はあまり進んでいない。

④2021年度上半期と比較した2022年度上半期の売上高

「+0%～+10%未満増加」（34.6%）が最も多い。

⑤必要とする支援策

「支援金・給付金等の現金給付による支援」（37.6%）が最も多く、「税金や家賃等の固定費に関する支援」（34.8%）、「設備投資に関する支援」（34.3%）が続く。

(1) 景況判断

①自社の景況

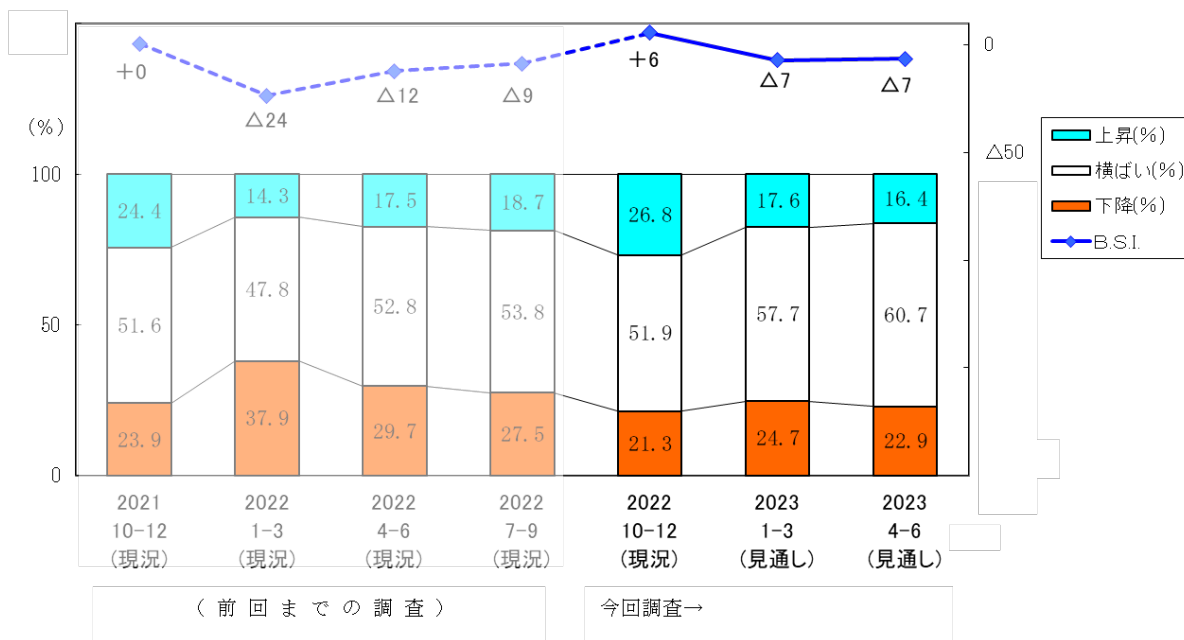
現況は改善し「上昇」判断、先行きは悪化し「下降」判断が続く

現在（2022年10～12月）における自社の景況は、「上昇」26.8%、「横ばい」51.9%、「下降」21.3%となり、B.S.I.は+6と、前回調査（2022年7～9月 B.S.I.：△9）に比べて改善し、「上昇」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇といった懸念材料はあるものの、政府の消費喚起策や年末需要への期待により、全体では「上昇」判断となった。

来期（2023年1～3月）の自社の景況については、「上昇」17.6%、「横ばい」57.7%、「下降」24.7%で、B.S.I.は△7と悪化し、「下降」判断となる。来々期（2023年4～6月）は、「上昇」16.4%、「横ばい」60.7%、「下降」22.9%で、B.S.I.は△7と横ばい。来期以降は、消費喚起の政府支援策の継続に期待がかかる一方、物価上昇に伴う受注減や海外情勢の不透明感による原燃料価格高騰に加え、コロナの再拡大やインフルエンザとの同時流行による経済活動停滞の懸念が足かせとなり、「下降」判断が続く見方となっている。

自社の景況判断

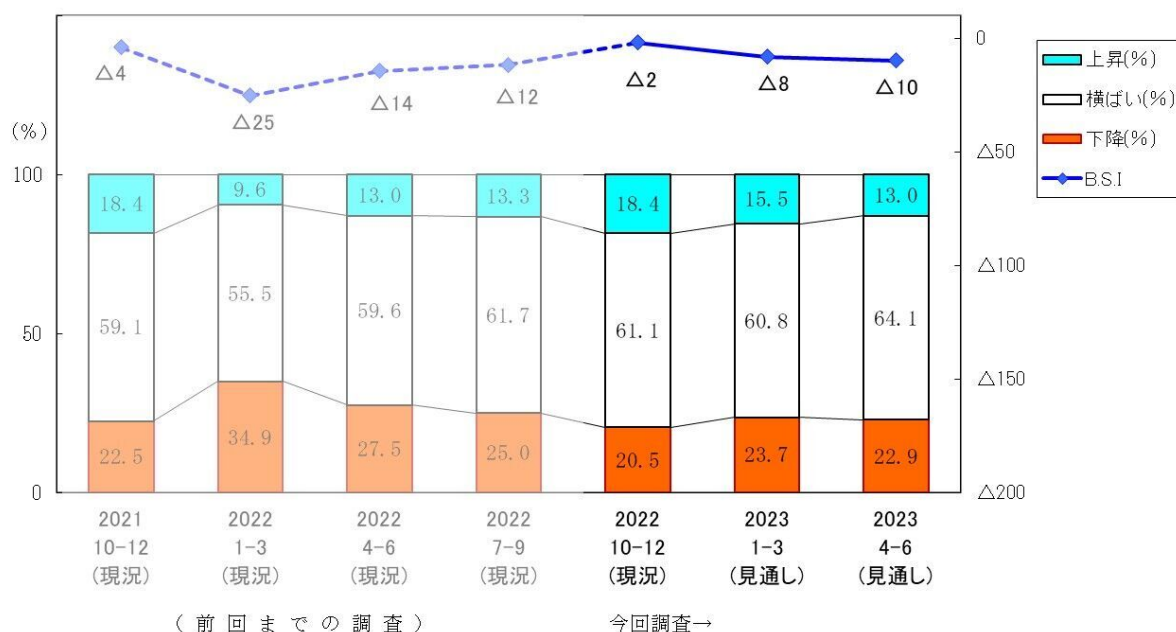


参考＜業界の景況＞

現在（2022年10～12月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」18.4%、「横ばい」61.1%、「下降」20.5%となり、B.S.I.は△2と、前回調査（2022年7～9月 B.S.I.：△12）に比べて改善したものの、業界全体として「下降」判断となった。

来期（2023年1～3月）の業界景況については、「上昇」15.5%、「横ばい」60.8%、「下降」23.7%で、B.S.I.は△8とマイナス幅が拡大し、来々期（2023年4～6月）も、「上昇」13.0%、「横ばい」64.1%、「下降」22.9%で、B.S.I.は△10とさらにマイナス幅が拡大する。自社の景況と比べ、やや悪化すると判断している。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

現在の景況は製造業△5、非製造業+10と明暗分かれる

先行きについては、製造業、非製造業とも「下降」判断継続

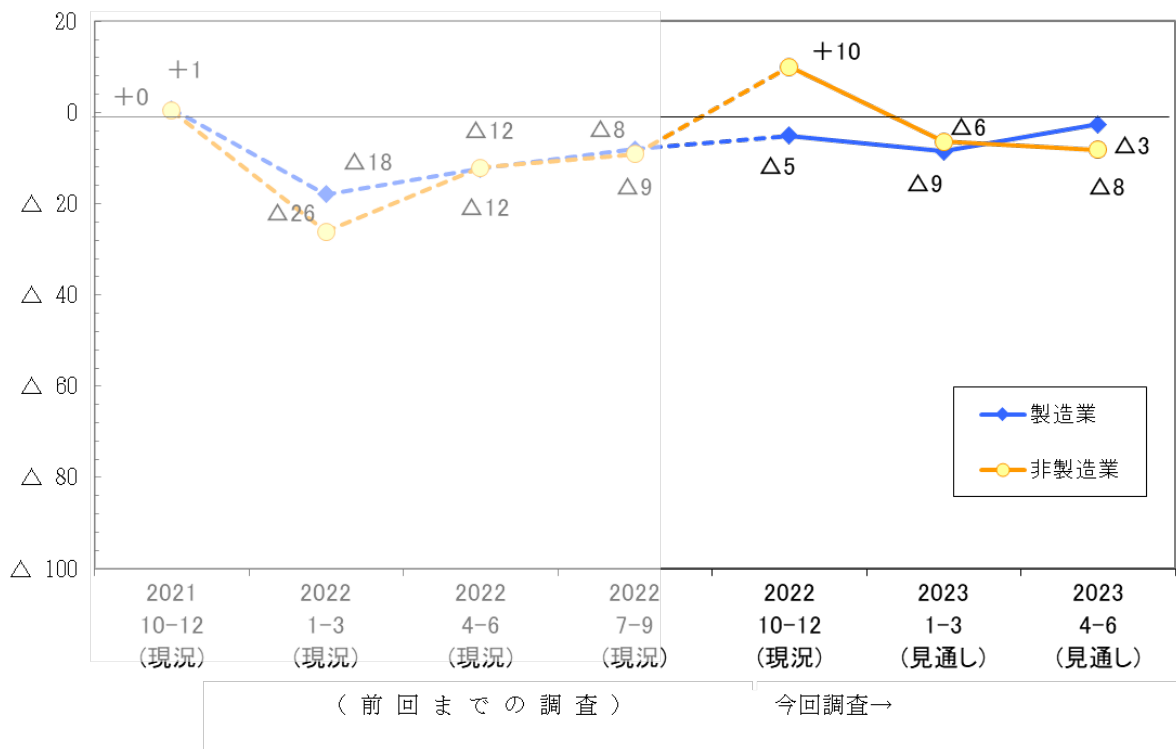
現在（2022年10～12月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は△5、非製造業が+10と、前回調査（2022年7～9月 製造業B.S.I.：△8、非製造業 同：△9）と比較して、両業種ともに改善したものの、製造業は引き続き「下降」判断にとどまり、非製造業はプラスへ転じ、「上昇」判断となった。

製造業の個別業種では、11業種中4業種でB.S.I.がプラス、2業種で「0」、5業種でマイナスとなった。とくに、食料品（△13.3）、金属製品（△27.3）などでマイナスが目立つ。

非製造業では、6業種中4業種でプラスとなり、なかでも「小売業」（+16.1）は前回調査（△40.6）から大きく改善した。

来期（2023年1～3月）の見通しは、製造業（B.S.I.：△5→△9）、非製造業（同：+10→△6）と、両業種とも悪化し、「下降」判断となる見込み。来々期（2023年4～6月）については、製造業（同：△9→△3）は改善し、非製造業（同：△6→△8）はマイナス幅が拡大する見通し。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

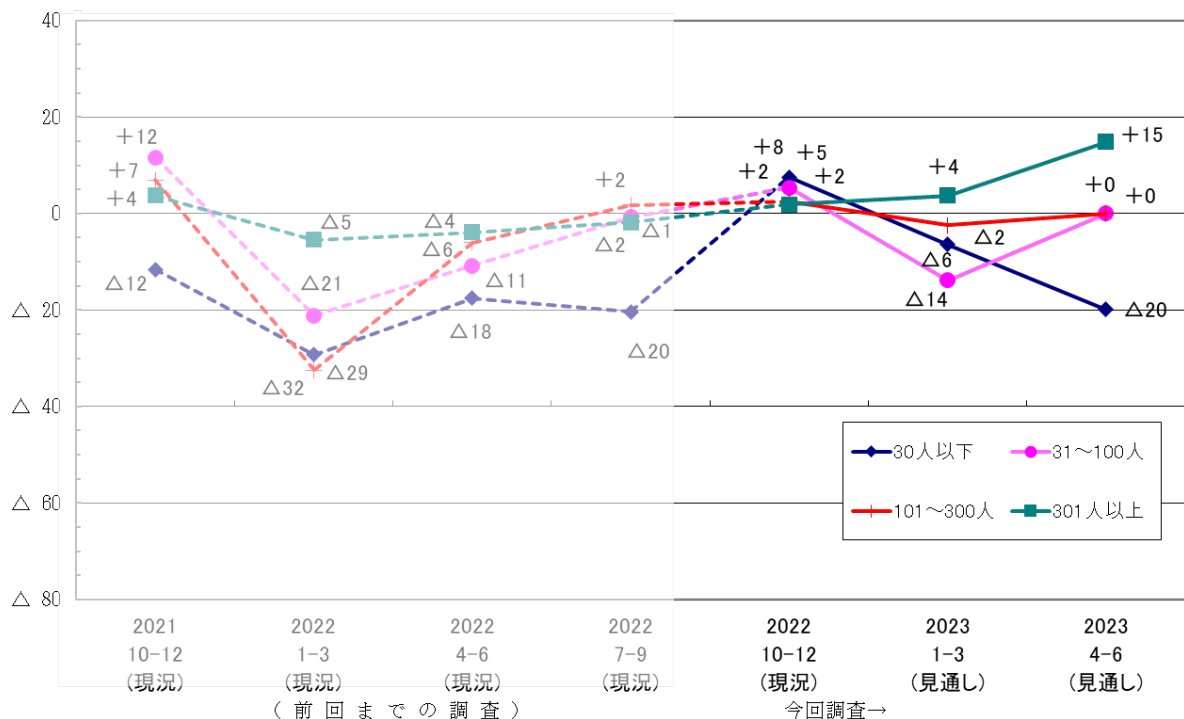
中・大規模事業者では復調の兆しがあるが、小規模事業者では悪化

現在（2022年10～12月）の景況判断を従業員規模別にみると、すべての規模で「上昇」判断となった。前回調査（2022年7～9月）と比較すると、「30人以下」（B.S.I.： $\Delta 20 \rightarrow +8$ ）で大きく改善、「31～100人」（同： $\Delta 1 \rightarrow +5$ ）、「301人以上」（同： $\Delta 2 \rightarrow +2$ ）では「上昇」に転じ、「101～300人」（同： $+2 \rightarrow +2$ ）では変化が見られなかった。

来期（2023年1～3月）は、「301人以上」（同： $+2 \rightarrow +4$ ）でプラス幅が拡大するも、「30人以下」（同： $+8 \rightarrow \Delta 6$ ）、「31～100人」（B.S.I.： $+5 \rightarrow \Delta 14$ ）、「101～300人」（同： $+2 \rightarrow \Delta 2$ ）で「下降」判断に転じる見通し。

来々期（2023年4～6月）については、「301人以上」（同： $+4 \rightarrow +15$ ）で引き続きプラス幅が拡大、「101～300人」（B.S.I.： $\Delta 2 \rightarrow +0$ ）と「31～100人」（同： $\Delta 14 \rightarrow +0$ ）で「横ばい」判断となり、「30人以下」（同： $\Delta 6 \rightarrow \Delta 20$ ）ではマイナス幅が拡大して「下降」判断が続く見通し。

自社の景況判断（従業員規模別B.S.I.）



(2) 経営環境等の見通し

販売数量、受注額は増加するも、
仕入（原材料）価格の上昇が影響し、経常利益は「減少」判断

現在（2022年10～12月）の経営環境等の見通しは、前期（2022年7～9月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 8 \rightarrow +12$ ）は“増加”するものの、「経常利益」（同 : $\Delta 23 \rightarrow \Delta 13$ ）は“減少”とみる企業が多く、厳しい経営環境が続く。

業種別にみても、製造業・非製造業とも「売上高」（B. S. I. : 製造業+3、非製造業+15）、「受注額」（同 : 製造業+2、非製造業+11）で“増加”となっているが、「経常利益」（同 : 製造業 $\Delta 36$ 、非製造業 $\Delta 3$ ）はともに“減少”となっており、とくに、製造業は大きく落ち込む見通し。

2022年12月末では「仕入（原材料）価格」（同 : +67）が引き続き“上昇”となっている。一方、「販売（製品）価格」は（同 : +29）にとどまっており、価格転嫁が思うように進まないと思込む企業が多い。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		B. S. I.			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2022年 10～12月期の	売上高	+ 12	+ 3	+ 15	33.7	44.5	21.9
	販売数量	+ 5	$\Delta 3$	+ 9	27.3	50.3	22.4
	受注額	+ 8	+ 2	+ 11	30.2	47.9	21.9
	設備投資	$\Delta 4$	$\Delta 7$	$\Delta 3$	12.6	70.4	17.0
	金融機関借入	$\Delta 5$	$\Delta 6$	$\Delta 4$	10.3	74.7	15.0
	経常利益	$\Delta 13$	$\Delta 36$	$\Delta 3$	19.3	48.3	32.3
2022年12月末の	販売（製品）価格	+ 29	+ 29	+ 29	35.8	57.3	7.0
	仕入（原材料）価格	+ 67	+ 74	+ 63	70.2	26.2	3.6
	製品（商品）在庫	+ 4	+ 8	+ 2	12.2	79.5	8.2
	雇用者数	+ 3	+ 1	+ 4	7.6	88.1	4.3

(3) 経営上の問題点

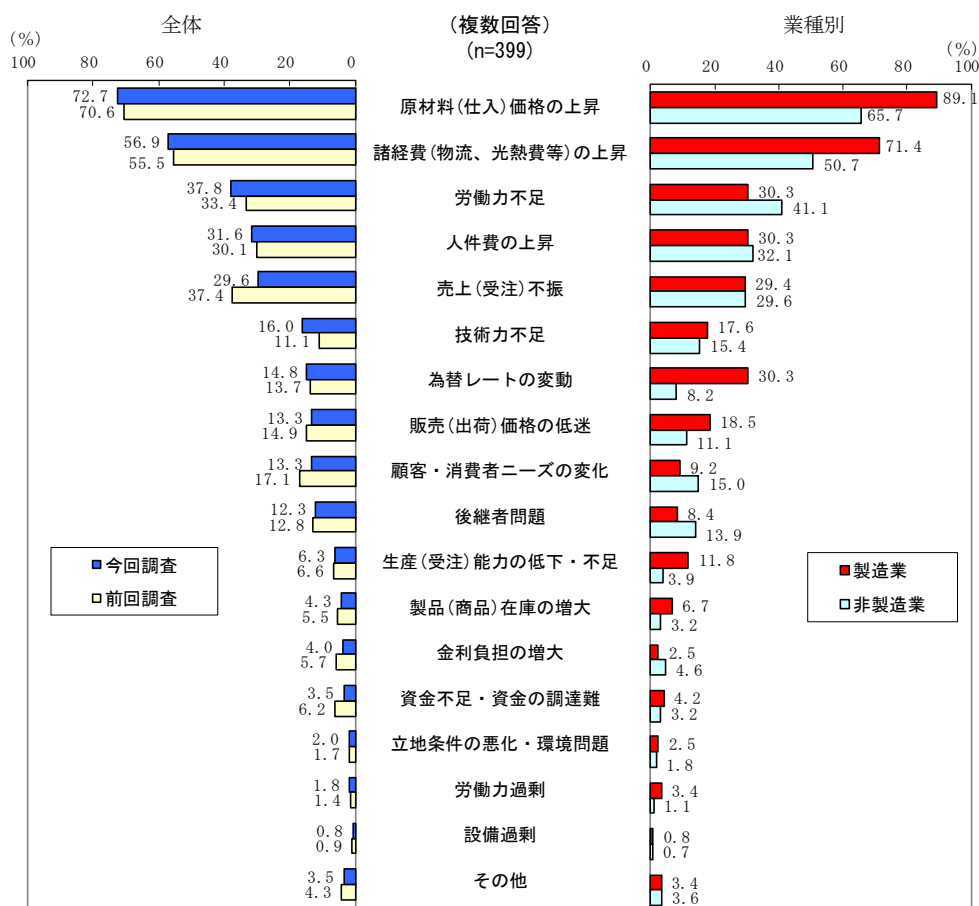
「原材料（仕入）価格の上昇」が最上位、
「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が続く

現在（2022年10～12月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（72.7%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（56.9%）、「労働力不足」（37.8%）、「人件費の上昇」（31.6%）が続いた。

前回調査（2022年7～9月）との比較では、「原材料（仕入）価格の上昇」と「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が微増したのに対し、「売上（受注）不振」は△7.8p（37.4%→29.6%）減少した。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「原材料（仕入）価格の上昇」が最も多く、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が2番目となっている。続いて、製造業では、「労働力不足」、「人件費の上昇」、「為替レートの変動」（いずれも30.3%）が、非製造業では「労働力不足」（41.1%）が、上位となった。

現在の経営上の問題点



②原材料（仕入）価格や諸経費（物流、光熱費等）の上昇分に対する価格転嫁の状況

「5割未満」が半数以上、非製造業は製造業に比べて価格転嫁が進んでいない

ただし、前回調査に比べ価格転嫁は進む

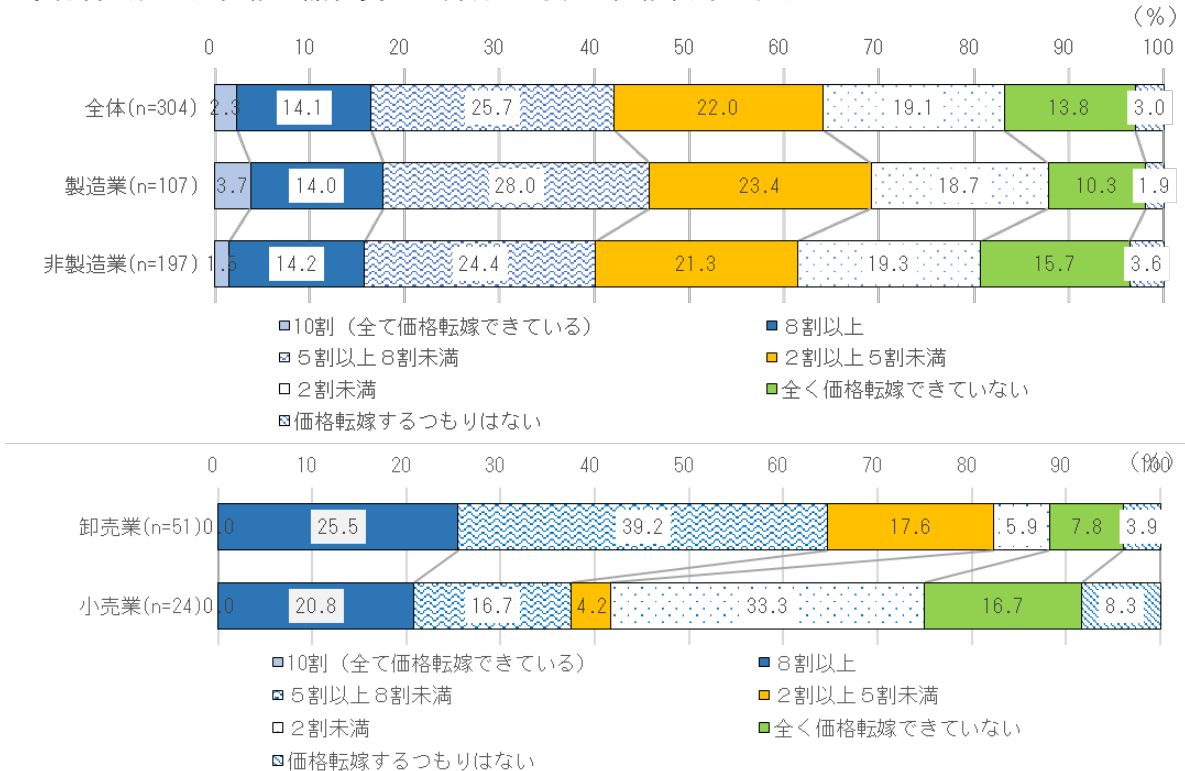
経営上の問題点で、「原材料（仕入）価格の上昇」と「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」と回答した企業に対して価格転嫁の状況をきいたところ、「5割以上8割未満」（25.7%）が最も多かったものの、「2割以上5割未満」（22.0%）と回答した企業も多く、「2割未満」（19.1%）、「全く価格転嫁できていない」（13.8%）を合わせると54.9%となり、価格転嫁が5割未満の企業が過半を占めている。

業種別にみると、製造業では、「5割以上8割未満」（28.0%）が最も多く、次いで「2割以上5割未満」（23.4%）が続く。非製造業でも、「5割以上8割未満」（24.4%）と「2割以上5割未満」（21.3%）が多いものの、製造業に比べると価格転嫁が進んでいない。対企業間取引の方が、対消費者取引と比較して価格転嫁がしやすいことが背景にあるとみられる。

非製造業の主たる業種の卸売業と小売業を比較してみると、小売業と比較して、卸売業では比較的価格転嫁が進んでいる。
(前回調査との比較は次ページ)

※「分からない」とする回答を除く

原材料（仕入）価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況



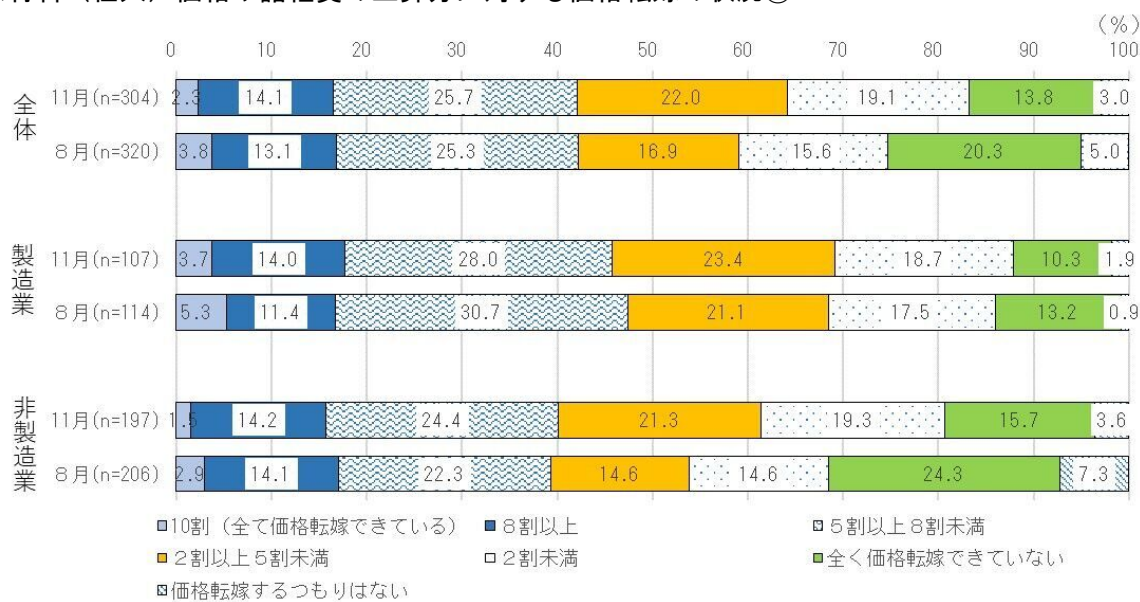
参考＜前回調査との比較＞

価格転嫁の状況について前回調査と比較をしたところ、「全く価格転嫁できていない」(20.3%→13.8%)が6.5p減少し、価格転嫁が進んだ様子が伺われる。ただし、主に増加したのは「2割以上5割未満」(5.1p:16.9%→22.0%)、「2割未満」(3.5p:15.6%→19.1%)であり、十分に価格転嫁できている状況とは言い難い。

業種別にみると、製造業では「全く価格転嫁できていない」(13.2%→10.3%)が2.9p減少したものの、全体としては前回調査から状況が変わっていない。一方、非製造業では、製造業ほど価格転嫁は進んでいないものの、「全く価格転嫁できていない」(24.3%→15.7%)が8.6p減少し、「2割以上5割未満」(14.6%→21.3%)が6.7p増加、「2割未満」(14.6%→19.3%)も4.7p増加している。

※「分からない」とする回答を除く

原材料（仕入）価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況②



(4) 2021 年度上半期と比較した 2022 年度上半期の売上高

「+0%～+10%未満増加」が 34.6%と最も多いものの、
「▲10%未満～▲0%減少」も 20.7%を占め、全体では横ばい傾向

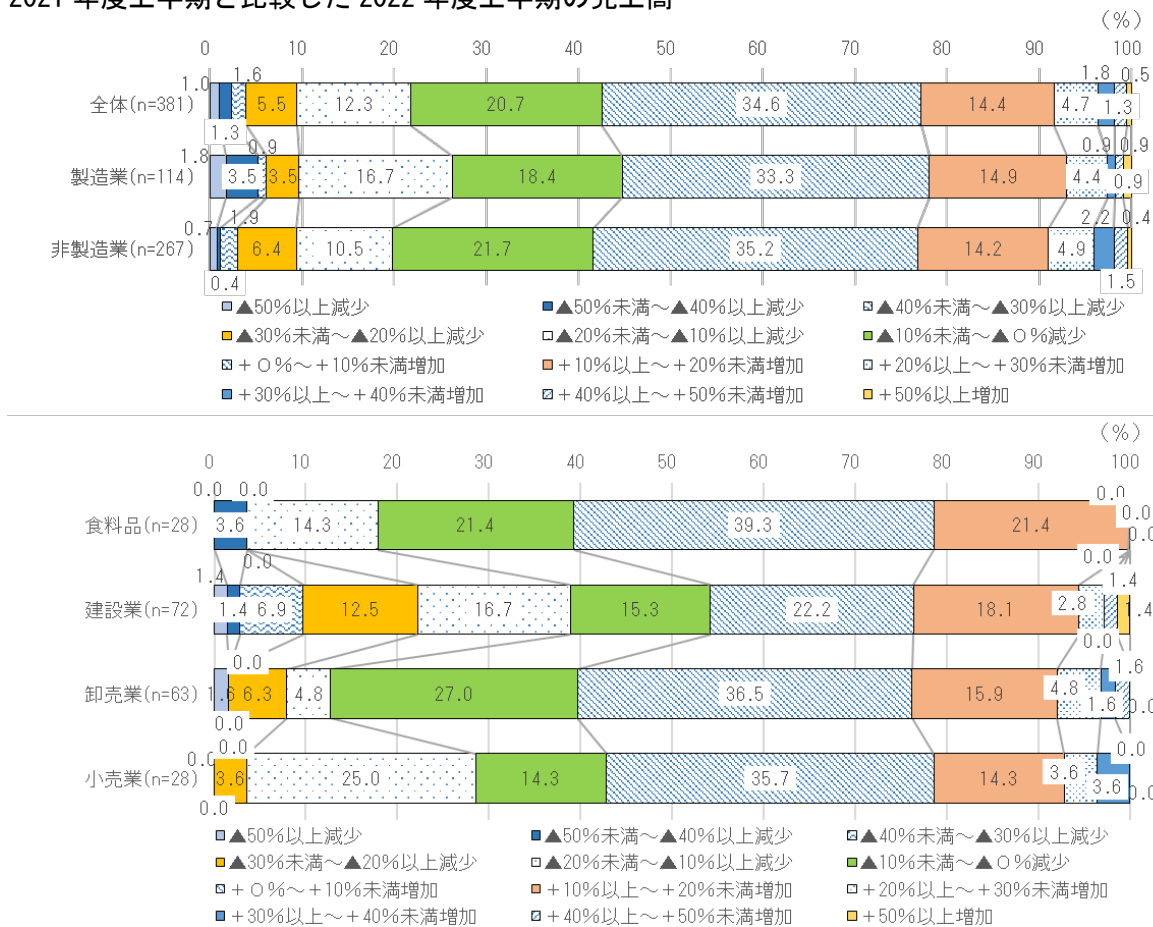
2022 年度上半期の売上高を 2021 年度上半期と比較したところ、「+0%～+10%未満増加」が 34.6%と最も多かったものの、「▲10%未満～▲0%減少」も 20.7%を占め、全体では横ばい傾向となっている。

業種別でも同様となり、製造業は「+0%～+10%未満増加」(33.3%)が最も多く、「▲10%未満～▲0%減少」(18.4%)が続く。非製造業でも、「+0%～+10%未満増加」(35.2%)、「▲10%未満～▲0%減少」(21.7%)の順となった。

回答数が多い下記の業種をみると、食料品、卸売業、小売業では「増加」と回答した割合が 50%を超えているが(それぞれ 60.7%、60.4%、57.2%)、建設業では 45.8%にとどまる。

※「現時点では不明」とする回答を除く

2021 年度上半期と比較した 2022 年度上半期の売上高



(5) 必要とする支援策（経営面）

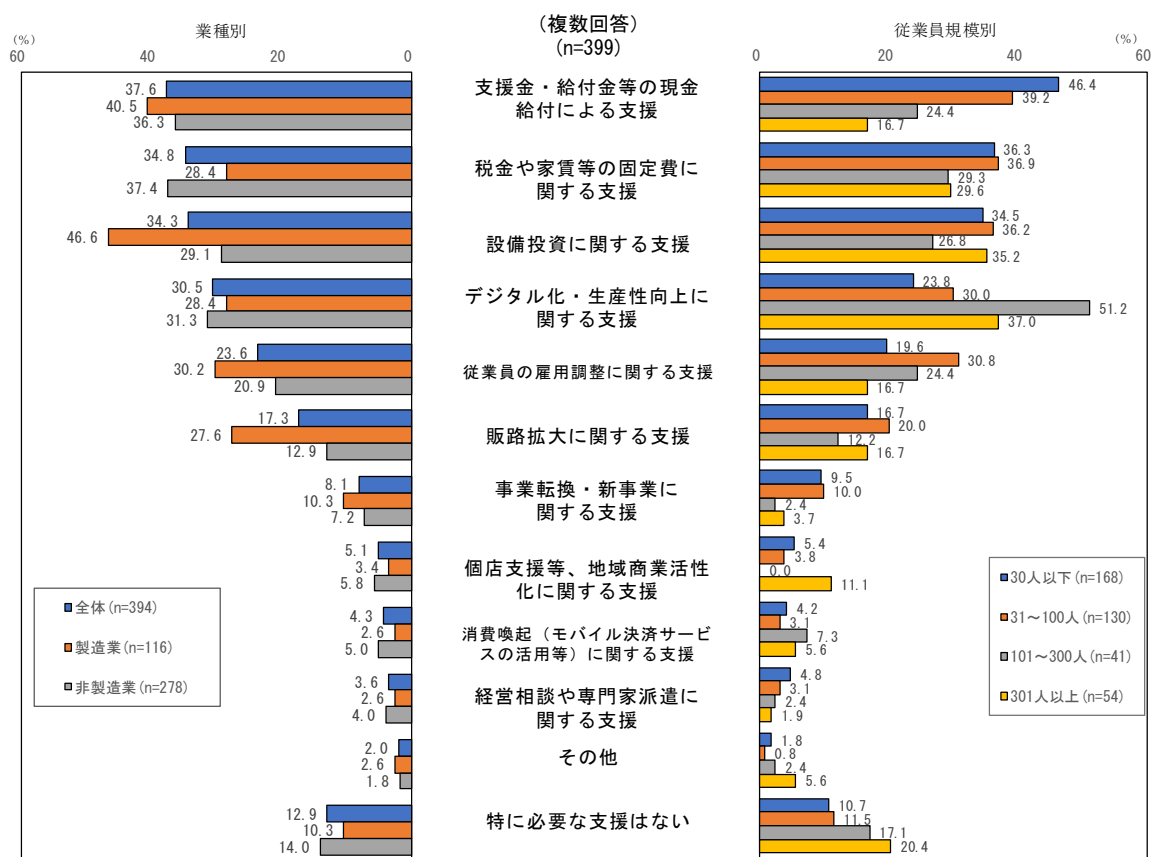
「支援金・給付金等の現金給付による支援」が最上位、
「税金や家賃等の固定費に関する支援」、「設備投資に関する支援」が続く

コロナ禍の影響に加え、物価の上昇など、経営面を取り巻く環境が大きく変化しているなか、必要とする支援策についてきいたところ、「支援金・給付金等の現金給付による支援」（37.6%）を挙げる企業が最も多く、以下、「税金や家賃等の固定費に関する支援」（34.8%）、「設備投資に関する支援」（34.3%）、「デジタル化・生産性向上に関する支援」（30.5%）が続いた。

業種別にみると、製造業では、「設備投資に関する支援」（46.6%）が最も多く、以下、「支援金・給付金等の現金給付による支援」（40.5%）、「従業員の雇用調整に関する支援」（30.2%）が続く。非製造業では、「税金や家賃等の固定費に関する支援」（37.4%）と「支援金・給付金等の現金給付による支援」（36.3%）、「デジタル化・生産性向上に関する支援」（31.3%）が上位となった。

従業員規模別では、「30人以下」と「31～100人」といった規模が小さい企業で、「支援金・給付金等の現金給付による支援」が最も多く、「101～300人」、「300人以上」と規模が大きい企業で、「デジタル化・生産性向上に関する支援」が最も多かった。

必要とする支援策（経営面）



3.資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2022年10～12月期			2023年1～3月期			2023年4～6月期		
		2022年10-12	2023年1-3	2023年4-6	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	399	5.5	△ 7.1	△ 6.5	26.8	51.9	21.3	17.6	57.7	24.7	16.4	60.7	22.9
製造業	119	△ 5.0	△ 8.5	△ 2.6	22.7	49.6	27.7	17.1	57.3	25.6	18.8	59.8	21.4
食料品	30	△ 13.3	△ 33.3	0.0	30.0	26.7	43.3	13.3	40.0	46.7	26.7	46.7	26.7
木材・木製品	5	△ 40.0	20.0	0.0	0.0	60.0	40.0	20.0	80.0	0.0	20.0	60.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	5	△ 40.0	△ 50.0	△ 25.0	20.0	20.0	60.0	0.0	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0
印刷・同関連	8	25.0	12.5	12.5	25.0	75.0	0.0	12.5	87.5	0.0	25.0	62.5	12.5
化学・ゴム製品	6	33.3	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	16.7	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	6	△ 50.0	△ 60.0	△ 40.0	0.0	50.0	50.0	0.0	40.0	60.0	0.0	60.0	40.0
金属製品	11	△ 27.3	9.1	0.0	0.0	72.7	27.3	18.2	72.7	9.1	9.1	81.8	9.1
一般機械器具	9	0.0	0.0	△ 22.2	11.1	77.8	11.1	11.1	77.8	11.1	0.0	77.8	22.2
電気機械器具	11	18.2	18.2	36.4	36.4	45.5	18.2	36.4	45.5	18.2	36.4	63.6	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	26	7.7	△ 3.8	△ 15.4	26.9	53.8	19.2	19.2	57.7	23.1	11.5	61.5	26.9
非製造業	280	10.0	△ 6.4	△ 8.2	28.6	52.9	18.6	17.9	57.9	24.3	15.4	61.1	23.6
建設業	75	△ 2.7	0.0	△ 17.3	21.3	54.7	24.0	20.0	60.0	20.0	10.7	61.3	28.0
情報通信業	21	14.3	14.3	4.8	23.8	66.7	9.5	28.6	57.1	14.3	14.3	76.2	9.5
卸売業	65	18.5	△ 20.0	△ 7.7	35.4	47.7	16.9	16.9	46.2	36.9	23.1	46.2	30.8
小売業	31	16.1	△ 9.7	△ 22.6	35.5	45.2	19.4	19.4	51.6	29.0	12.9	51.6	35.5
運輸業	15	△ 13.3	△ 13.3	△ 6.7	13.3	60.0	26.7	13.3	60.0	26.7	13.3	66.7	20.0
サービス業その他	73	16.4	△ 4.1	2.7	31.5	53.4	15.1	13.7	68.5	17.8	15.1	72.6	12.3
従業員規模別													
10人以下	54	5.6	△ 16.7	△ 27.8	27.8	50.0	22.2	13.0	57.4	29.6	3.7	64.8	31.5
11～30人	118	8.5	△ 1.7	△ 16.2	28.0	52.5	19.5	22.2	53.8	23.9	12.8	58.1	29.1
31～50人	55	7.3	△ 20.0	0.0	34.5	38.2	27.3	14.5	50.9	34.5	20.0	60.0	20.0
51～100人	76	3.9	△ 9.3	0.0	25.0	53.9	21.1	16.0	58.7	25.3	20.0	60.0	20.0
101～300人	41	2.4	△ 2.4	0.0	19.5	63.4	17.1	17.1	63.4	19.5	19.5	61.0	19.5
301人以上	54	1.9	3.7	14.8	24.1	53.7	22.2	18.5	66.7	14.8	25.9	63.0	11.1

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2022年10～12月期			2023年1～3月期			2023年4～6月期		
		2022年10-12	2023年1-3	2023年4-6	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	399	△ 2.0	△ 8.1	△ 9.9	18.4	61.1	20.5	15.5	60.8	23.7	13.0	64.1	22.9
製造業	119	△ 7.6	△ 6.0	△ 3.4	21.2	50.0	28.8	19.0	56.0	25.0	19.0	58.6	22.4
食料品	30	△ 16.7	△ 43.3	△ 10.0	20.0	43.3	36.7	6.7	43.3	50.0	20.0	50.0	30.0
木材・木製品	5	△ 60.0	20.0	20.0	0.0	40.0	60.0	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	△ 40.0	△ 50.0	△ 25.0	20.0	20.0	60.0	0.0	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0
印刷・同関連	8	△ 14.3	△ 14.3	△ 42.9	14.3	57.1	28.6	14.3	57.1	28.6	0.0	57.1	42.9
化学・ゴム製品	6	33.3	16.7	0.0	50.0	33.3	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	6	△ 50.0	△ 60.0	△ 40.0	0.0	50.0	50.0	0.0	40.0	60.0	0.0	60.0	40.0
金属製品	11	△ 45.5	0.0	△ 18.2	0.0	54.5	45.5	9.1	81.8	9.1	0.0	81.8	18.2
一般機械器具	9	△ 11.1	22.2	△ 11.1	11.1	66.7	22.2	33.3	55.6	11.1	11.1	66.7	22.2
電気機械器具	11	27.3	27.3	36.4	36.4	54.5	9.1	27.3	72.7	0.0	36.4	63.6	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	26	23.1	15.4	7.7	34.6	53.8	11.5	30.8	53.8	15.4	26.9	53.8	19.2
非製造業	280	0.4	△ 9.0	△ 12.6	17.3	65.8	16.9	14.1	62.8	23.1	10.5	66.4	23.1
建設業	75	△ 9.3	△ 9.5	△ 24.3	8.0	74.7	17.3	12.2	66.2	21.6	1.4	73.0	25.7
情報通信業	21	△ 4.8	4.8	△ 9.5	9.5	76.2	14.3	14.3	76.2	9.5	9.5	71.4	19.0
卸売業	65	△ 1.5	△ 18.5	△ 13.8	18.5	61.5	20.0	15.4	50.8	33.8	16.9	52.3	30.8
小売業	31	16.1	△ 6.5	△ 19.4	35.5	45.2	19.4	19.4	54.8	25.8	9.7	61.3	29.0
運輸業	15	△ 13.3	△ 20.0	△ 13.3	0.0	86.7	13.3	0.0	80.0	20.0	6.7	73.3	20.0
サービス業その他	73	9.9	△ 2.8	2.8	23.9	62.0	14.1	15.5	66.2	18.3	15.5	71.8	12.7
従業員規模別													
10人以下	54	△ 9.3	△ 17.0	△ 18.9	13.0	64.8	22.2	11.3	60.4	28.3	7.5	66.0	26.4
11～30人	118	△ 0.9	△ 12.2	△ 20.9	19.0	61.2	19.8	14.8	58.3	27.0	7.0	65.2	27.8
31～50人	55	△ 9.3	△ 11.1	△ 11.1	18.5	53.7	27.8	16.7	55.6	27.8	13.0	63.0	24.1
51～100人	76	0.0	△ 4.0	△ 1.3	19.7	60.5	19.7	18.7	58.7	22.7	18.7	61.3	20.0
101～300人	41	0.0	0.0	0.0	17.1	65.9	17.1	17.1	65.9	17.1	19.5	61.0	19.5
301人以上	54	5.6	0.0	3.7	22.2	61.1	16.7	14.8	70.4	14.8	18.5	66.7	14.8

※従業員規模別は、未回答1件

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

(単位：%)

	回答数	2022年10～12月期の						2022年12月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	399	11.8	4.9	8.2	△ 4.4	△ 4.7	△ 13.0	28.8	66.6	4.0	3.3
製造業	119	3.4	△ 3.4	1.7	△ 6.8	△ 6.1	△ 36.2	29.1	74.4	7.7	0.9
食料品	30	10.0	0.0	△ 3.4	△ 6.7	△ 13.3	△ 39.3	40.0	63.3	0.0	△ 3.3
木材・木製品	5	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0	△ 20.0	△ 25.0	△ 60.0	20.0	60.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	0.0	△ 20.0	25.0	△ 40.0	20.0	100.0	△ 20.0	0.0
印刷・同関連	8	25.0	25.0	25.0	△ 25.0	12.5	△ 12.5	37.5	100.0	12.5	0.0
化学・ゴム製品	6	66.7	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	40.0	60.0	20.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属	6	△ 50.0	△ 16.7	△ 60.0	0.0	△ 33.3	△ 33.3	0.0	40.0	0.0	20.0
金属製品	11	△ 9.1	△ 45.5	△ 18.2	△ 9.1	△ 9.1	△ 45.5	63.6	81.8	27.3	9.1
一般機械器具	9	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	0.0	△ 37.5	△ 11.1	77.8	0.0	△ 11.1
電気機械器具	11	18.2	9.1	45.5	△ 10.0	△ 18.2	△ 36.4	18.2	81.8	18.2	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	△ 100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	26	7.7	11.5	15.4	11.5	△ 4.0	△ 34.6	26.9	80.8	11.5	0.0
非製造業	280	15.4	8.7	11.1	△ 3.3	△ 4.1	△ 3.2	28.6	63.2	2.3	4.3
建設業	75	8.1	4.5	1.4	△ 1.4	5.6	△ 17.3	24.7	71.6	△ 7.4	5.3
情報通信業	21	0.0	△ 5.0	0.0	9.5	△ 10.0	△ 19.0	5.0	30.0	5.3	0.0
卸売業	65	35.4	21.5	28.1	△ 4.7	0.0	16.9	47.7	63.1	12.3	1.5
小売業	31	22.6	12.9	20.0	3.3	△ 10.3	6.7	38.7	67.7	0.0	9.7
運輸業	15	△ 26.7	△ 38.5	△ 14.3	△ 14.3	7.7	△ 30.8	7.7	53.8	0.0	6.7
サービス業その他	73	15.1	11.6	10.3	△ 8.5	△ 15.7	△ 1.4	20.9	63.6	3.1	4.3
従業員規模別											
10人以下	54	△ 1.9	△ 15.7	△ 7.5	△ 9.6	△ 11.5	△ 16.7	31.5	56.6	7.8	△ 1.9
11～30人	118	11.0	2.7	8.0	△ 3.5	0.9	△ 15.4	28.1	66.7	△ 3.6	6.1
31～50人	55	9.1	7.7	7.5	5.7	8.0	△ 5.7	26.9	75.0	13.7	3.6
51～100人	76	17.1	14.5	16.0	△ 6.6	△ 2.7	△ 8.1	20.3	67.6	8.5	4.1
101～300人	41	22.0	15.4	12.2	△ 2.4	△ 15.4	△ 12.2	23.1	61.5	2.6	0.0
301人以上	54	15.1	5.8	11.5	△ 9.6	△ 17.3	△ 18.9	44.2	69.8	1.9	3.7

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	399	33.7	44.5	21.9	27.3	50.3	22.4	30.2	47.9	21.9
製造業	119	29.4	44.5	26.1	25.2	46.2	28.6	30.8	40.2	29.1
食料品	30	36.7	36.7	26.7	33.3	33.3	33.3	27.6	41.4	31.0
木材・木製品	5	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	5	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0
印刷・同関連	8	37.5	50.0	12.5	37.5	50.0	12.5	37.5	50.0	12.5
化学・ゴム製品	6	66.7	33.3	0.0	33.3	50.0	16.7	50.0	33.3	16.7
鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	50.0	50.0	16.7	50.0	33.3	0.0	40.0	60.0
金属製品	11	27.3	36.4	36.4	0.0	54.5	45.5	27.3	27.3	45.5
一般機械器具	9	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	11.1	44.4	44.4
電気機械器具	11	27.3	63.6	9.1	27.3	54.5	18.2	54.5	36.4	9.1
輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	26	34.6	38.5	26.9	34.6	42.3	23.1	38.5	38.5	23.1
非製造業	280	35.5	44.4	20.1	28.3	52.1	19.6	29.9	51.3	18.8
建設業	75	27.0	54.1	18.9	20.9	62.7	16.4	21.6	58.1	20.3
情報通信業	21	23.8	52.4	23.8	20.0	55.0	25.0	23.8	52.4	23.8
卸売業	65	50.8	33.8	15.4	38.5	44.6	16.9	42.2	43.8	14.1
小売業	31	48.4	25.8	25.8	45.2	22.6	32.3	40.0	40.0	20.0
運輸業	15	6.7	60.0	33.3	0.0	61.5	38.5	7.1	71.4	21.4
サービス業その他	73	34.2	46.6	19.2	26.1	59.4	14.5	29.4	51.5	19.1
従業員規模別										
10人以下	54	27.8	42.6	29.6	15.7	52.9	31.4	20.8	50.9	28.3
11～30人	118	31.4	48.3	20.3	24.8	53.1	22.1	28.3	51.3	20.4
31～50人	55	40.0	29.1	30.9	34.6	38.5	26.9	35.8	35.8	28.3
51～100人	76	36.8	43.4	19.7	34.2	46.1	19.7	37.3	41.3	21.3
101～300人	41	36.6	48.8	14.6	30.8	53.8	15.4	26.8	58.5	14.6
301人以上	54	32.1	50.9	17.0	25.0	55.8	19.2	30.8	50.0	19.2

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益				
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降		
全体	399	12.6	70.4	17.0	10.3	74.7	15.0	19.3	48.3	32.3		
製造業	119	13.7	65.8	20.5	10.5	72.8	16.7	12.1	39.7	48.3		
業種別	食料品	30	16.7	60.0	23.3	6.7	73.3	20.0	10.7	39.3	50.0	
	木材・木製品	5	0.0	80.0	20.0	0.0	75.0	25.0	0.0	40.0	60.0	
	パルプ・紙・紙加工	5	20.0	40.0	40.0	25.0	75.0	0.0	20.0	20.0	60.0	
	印刷・同関連	8	0.0	75.0	25.0	12.5	87.5	0.0	25.0	37.5	37.5	
	化学・ゴム製品	6	16.7	66.7	16.7	16.7	83.3	0.0	33.3	33.3	33.3	
	鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	
	金属製品	11	18.2	54.5	27.3	9.1	72.7	18.2	9.1	36.4	54.5	
	一般機械器具	9	11.1	44.4	44.4	14.3	71.4	14.3	0.0	62.5	37.5	
	電気機械器具	11	10.0	70.0	20.0	0.0	81.8	18.2	18.2	27.3	54.5	
	輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	その他の製造業	26	19.2	73.1	7.7	16.0	64.0	20.0	11.5	42.3	46.2	
非製造業	280	12.2	72.3	15.5	10.2	75.6	14.3	22.4	52.0	25.6		
業種別	建設業	75	9.9	78.9	11.3	16.9	71.8	11.3	12.0	58.7	29.3	
	情報通信業	21	19.0	71.4	9.5	0.0	90.0	10.0	9.5	61.9	28.6	
	卸売業	65	7.8	79.7	12.5	9.5	81.0	9.5	35.4	46.2	18.5	
	小売業	31	23.3	56.7	20.0	10.3	69.0	20.7	33.3	40.0	26.7	
	運輸業	15	14.3	57.1	28.6	15.4	76.9	7.7	7.7	53.8	38.5	
	サービス業その他	73	11.3	69.0	19.7	5.7	72.9	21.4	23.3	52.1	24.7	
	従業員規模別	10人以下	54	13.5	63.5	23.1	7.7	73.1	19.2	13.0	57.4	29.6
		11～30人	118	15.0	66.4	18.6	14.4	72.1	13.5	17.1	50.4	32.5
31～50人		55	15.1	75.5	9.4	16.0	76.0	8.0	28.3	37.7	34.0	
51～100人		76	10.5	72.4	17.1	12.0	73.3	14.7	23.0	45.9	31.1	
101～300人		41	12.2	73.2	14.6	5.1	74.4	20.5	19.5	48.8	31.7	
301人以上		54	7.7	75.0	17.3	0.0	82.7	17.3	17.0	47.2	35.8	

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数				
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降		
全体	399	35.8	57.3	7.0	70.2	26.2	3.6	12.2	79.5	8.2	7.6	88.1	4.3		
製造業	119	36.8	55.6	7.7	80.3	13.7	6.0	16.2	75.2	8.5	6.8	87.2	6.0		
業種別	食料品	30	50.0	40.0	10.0	76.7	10.0	13.3	10.0	80.0	10.0	10.0	76.7	13.3	
	木材・木製品	5	40.0	40.0	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	100.0	0.0	
	パルプ・紙・紙加工	5	40.0	40.0	20.0	100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0	
	印刷・同関連	8	37.5	62.5	0.0	100.0	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	100.0	0.0	
	化学・ゴム製品	6	40.0	60.0	0.0	60.0	40.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	0.0	
	鉄鋼・非鉄金属	6	40.0	20.0	40.0	60.0	20.0	20.0	0.0	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	
	金属製品	11	63.6	36.4	0.0	90.9	0.0	9.1	36.4	54.5	9.1	9.1	90.9	0.0	
	一般機械器具	9	0.0	88.9	11.1	77.8	22.2	0.0	11.1	77.8	11.1	0.0	88.9	11.1	
	電気機械器具	11	27.3	63.6	9.1	81.8	18.2	0.0	18.2	81.8	0.0	9.1	81.8	9.1	
	輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	その他の製造業	26	26.9	73.1	0.0	80.8	19.2	0.0	23.1	65.4	11.5	3.8	92.3	3.8	
非製造業	280	35.3	58.0	6.7	65.8	31.6	2.6	10.4	81.5	8.1	7.9	88.4	3.6		
業種別	建設業	75	31.5	61.6	6.8	75.7	20.3	4.1	5.9	80.9	13.2	6.7	92.0	1.3	
	情報通信業	21	15.0	75.0	10.0	35.0	60.0	5.0	10.5	84.2	5.3	9.5	81.0	9.5	
	卸売業	65	56.9	33.8	9.2	67.7	27.7	4.6	21.5	69.2	9.2	7.7	86.2	6.2	
	小売業	31	45.2	48.4	6.5	67.7	32.3	0.0	9.7	80.6	9.7	12.9	83.9	3.2	
	運輸業	15	15.4	76.9	7.7	53.8	46.2	0.0	0.0	100.0	0.0	6.7	93.3	0.0	
	サービス業その他	73	23.9	73.1	3.0	63.6	36.4	0.0	6.3	90.6	3.1	7.1	90.0	2.9	
	従業員規模別	10人以下	54	38.9	53.7	7.4	62.3	32.1	5.7	17.6	72.5	9.8	1.9	94.4	3.7
		11～30人	118	36.8	54.4	8.8	73.7	19.3	7.0	9.9	76.6	13.5	9.6	87.0	3.5
31～50人		55	38.5	50.0	11.5	76.9	21.2	1.9	19.6	74.5	5.9	7.3	89.1	3.6	
51～100人		76	28.4	63.5	8.1	70.3	27.0	2.7	14.1	80.3	5.6	10.8	82.4	6.8	
101～300人		41	25.6	71.8	2.6	61.5	38.5	0.0	10.3	82.1	7.7	7.3	85.4	7.3	
301人以上		54	44.2	55.8	0.0	69.8	30.2	0.0	3.8	94.2	1.9	5.6	92.6	1.9	

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）（複数回答）（単位：％）

	回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品（商品）在庫の増大	労働力不足	売上（受注）不振	販売（出荷）価格の低迷	資金不足・資金の調達難	
全体	399	72.7	56.9	14.8	31.6	4.3	37.8	29.6	13.3	3.5	
業種別	製造業	119	89.1	71.4	30.3	30.3	6.7	30.3	29.4	18.5	4.2
	食料品	30	90.0	80.0	50.0	50.0	6.7	20.0	30.0	16.7	6.7
	木材・木製品	5	80.0	100.0	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	5	100.0	80.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0
	印刷・同関連	8	100.0	62.5	12.5	25.0	12.5	37.5	50.0	37.5	0.0
	化学・ゴム製品	6	100.0	100.0	33.3	50.0	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	6	50.0	83.3	100.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	金属製品	11	90.9	45.5	0.0	9.1	18.2	54.5	27.3	9.1	0.0
	一般機械器具	9	88.9	66.7	11.1	0.0	0.0	33.3	33.3	22.2	0.0
	電気機械器具	11	100.0	36.4	18.2	45.5	0.0	54.5	18.2	27.3	9.1
	輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	その他の製造業	26	92.3	73.1	30.8	19.2	11.5	19.2	30.8	15.4	3.8
	非製造業	280	65.7	50.7	8.2	32.1	3.2	41.1	29.6	11.1	3.2
	建設業	75	81.3	45.3	0.0	26.7	0.0	57.3	34.7	10.7	2.7
情報通信業	21	42.9	23.8	9.5	14.3	0.0	47.6	28.6	0.0	0.0	
卸売業	65	72.3	58.5	26.2	30.8	9.2	20.0	30.8	15.4	0.0	
小売業	31	67.7	64.5	6.5	48.4	6.5	45.2	29.0	9.7	3.2	
運輸業	15	66.7	60.0	6.7	20.0	0.0	13.3	26.7	20.0	6.7	
サービス業その他	73	49.3	49.3	1.4	39.7	1.4	45.2	24.7	9.6	6.8	
従業員規模別	10人以下	54	64.8	55.6	7.4	27.8	7.4	29.6	31.5	20.4	7.4
	11～30人	118	78.8	63.6	16.9	31.4	2.5	34.7	29.7	12.7	3.4
	31～50人	55	74.5	41.8	18.2	36.4	7.3	36.4	32.7	9.1	7.3
	51～100人	76	68.4	55.3	9.2	32.9	6.6	46.1	36.8	13.2	1.3
	101～300人	41	63.4	51.2	7.3	31.7	0.0	39.0	22.0	12.2	2.4
	301人以上	54	77.8	64.8	27.8	29.6	1.9	42.6	20.4	13.0	0.0

自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増加～その他）（同上）（単位：％）

	回答数	金利負担の増大	生産（受注）能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他	
全体	399	4.0	6.3	0.8	1.8	2.0	13.3	16.0	12.3	3.5	
業種別	製造業	119	2.5	11.8	0.8	3.4	2.5	9.2	17.6	8.4	3.4
	食料品	30	6.7	6.7	0.0	0.0	3.3	23.3	13.3	10.0	0.0
	木材・木製品	5	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
	パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	8	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	6	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	金属製品	11	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	18.2	45.5	0.0	9.1
	一般機械器具	9	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	22.2	0.0
	電気機械器具	11	0.0	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0
	輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	26	0.0	3.8	0.0	3.8	3.8	0.0	15.4	11.5	3.8
	非製造業	280	4.6	3.9	0.7	1.1	1.8	15.0	15.4	13.9	3.6
	建設業	75	5.3	1.3	0.0	2.7	1.3	6.7	26.7	10.7	1.3
情報通信業	21	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	23.8	19.0	4.8	4.8	
卸売業	65	4.6	1.5	0.0	0.0	1.5	13.8	6.2	15.4	6.2	
小売業	31	3.2	3.2	0.0	3.2	0.0	25.8	6.5	9.7	3.2	
運輸業	15	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	20.0	0.0	13.3	6.7	
サービス業その他	73	6.8	9.6	0.0	0.0	4.1	16.4	17.8	20.5	2.7	
従業員規模別	10人以下	54	3.7	9.3	0.0	1.9	3.7	18.5	16.7	18.5	3.7
	11～30人	118	3.4	5.9	0.8	1.7	3.4	9.3	21.2	11.9	4.2
	31～50人	55	10.9	12.7	0.0	3.6	3.6	21.8	18.2	9.1	3.6
	51～100人	76	3.9	5.3	0.0	1.3	0.0	10.5	17.1	15.8	1.3
	101～300人	41	2.4	2.4	2.4	2.4	0.0	7.3	17.1	4.9	4.9
	301人以上	54	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	16.7	0.0	9.3	3.7

③ - 2 原材料（仕入）価格や諸経費（物流、光熱費等）の上昇分に対する価格転嫁の状況

原材料（仕入）価格や諸経費（物流、光熱費等）の上昇分に対する価格転嫁の状況

(単位：%)

	回答数	10割 (全て価格転 嫁できている)	8割以上	5割以上 8割未満	2割以上 5割未満	2割未満	全く価格転嫁 できていない	価格転嫁する つもりはない	
全体	304	2.3	14.1	25.7	22.0	19.1	13.8	3.0	
業 種 別	製造業	107	3.7	14.0	28.0	23.4	18.7	10.3	1.9
	食料品	27	3.7	7.4	18.5	25.9	25.9	14.8	3.7
	木材・木製品	5	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	印刷・同関連	7	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0
	化学・ゴム製品	6	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	5	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
	金属製品	9	11.1	11.1	44.4	11.1	22.2	0.0	0.0
	一般機械器具	8	0.0	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0
	電気機械器具	11	0.0	0.0	54.5	27.3	18.2	0.0	0.0
	輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	その他の製造業	23	4.3	17.4	26.1	26.1	13.0	8.7	4.3
	非製造業	197	1.5	14.2	24.4	21.3	19.3	15.7	3.6
	建設業	57	1.8	7.0	28.1	31.6	19.3	12.3	0.0
情報通信業	9	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	33.3	22.2	
卸売業	51	0.0	25.5	39.2	17.6	5.9	7.8	3.9	
小売業	24	0.0	20.8	16.7	4.2	33.3	16.7	8.3	
運輸業	12	8.3	8.3	16.7	25.0	33.3	8.3	0.0	
サービス業その他	44	0.0	6.8	13.6	25.0	25.0	27.3	2.3	
従 業 員 規 模 別	10人以下	40	2.3	14.1	25.7	22.0	19.1	13.8	3.0
	11～30人	102	2.5	30.0	12.5	10.0	20.0	17.5	7.5
	31～50人	42	2.9	12.7	26.5	25.5	17.6	13.7	1.0
	51～100人	54	4.8	16.7	26.2	16.7	23.8	11.9	0.0
	101～300人	24	1.9	11.1	29.6	25.9	11.1	13.0	7.4
	301人以上	41	0.0	8.3	20.8	16.7	29.2	25.0	0.0

※「分からない」を除く

④ 2021年度上半期と比較した2022年度上半期売上高

上半期売上高前年度比較

(単位：%)

	回答数	▲50%以上減少	▲50%未満～▲40%以上減少	▲40%未満～▲30%以上減少	▲30%未満～▲20%以上減少	▲20%未満～▲10%以上減少	▲10%未満～▲0%減少	+0%～+10%未満増加	+10%以上～+20%未満増加	+20%以上～+30%未満増加	+30%以上～+40%未満増加	+40%以上～+50%未満増加	+50%以上増加	
全体	381	1.0	1.3	1.6	5.5	12.3	20.7	34.6	14.4	4.7	1.8	1.3	0.5	
業 種 別	製造業	114	1.8	3.5	0.9	3.5	16.7	18.4	33.3	14.9	4.4	0.9	0.9	0.9
	食料品	28	0.0	3.6	0.0	0.0	14.3	21.4	39.3	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	木材・木製品	5	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	11	9.1	0.0	0.0	9.1	27.3	0.0	27.3	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0
	一般機械器具	9	0.0	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0
	電気機械器具	10	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	25	4.0	0.0	0.0	4.0	20.0	8.0	40.0	8.0	12.0	0.0	0.0	4.0
	非製造業	267	0.7	0.4	1.9	6.4	10.5	21.7	35.2	14.2	4.9	2.2	1.5	0.4
	建設業	72	1.4	1.4	6.9	12.5	16.7	15.3	22.2	18.1	2.8	0.0	1.4	1.4
情報通信業	21	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	23.8	47.6	9.5	9.5	4.8	0.0	0.0	
卸売業	63	1.6	0.0	0.0	6.3	4.8	27.0	36.5	15.9	4.8	1.6	1.6	0.0	
小売業	28	0.0	0.0	0.0	3.6	25.0	14.3	35.7	14.3	3.6	3.6	0.0	0.0	
運輸業	14	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	21.4	50.0	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	
サービス業その他	69	0.0	0.0	0.0	2.9	7.2	26.1	40.6	10.1	5.8	4.3	2.9	0.0	
従 業 員 規 模 別	10人以下	48	4.2	2.1	4.2	8.3	14.6	16.7	33.3	10.4	2.1	0.0	4.2	0.0
	11～30人	112	0.0	1.8	2.7	10.7	14.3	20.5	29.5	11.6	4.5	1.8	1.8	0.9
	31～50人	54	0.0	1.9	1.9	1.9	20.4	16.7	37.0	11.1	7.4	0.0	0.0	1.9
	51～100人	74	1.4	0.0	0.0	4.1	5.4	20.3	37.8	25.7	2.7	2.7	0.0	0.0
	101～300人	40	2.5	2.5	0.0	0.0	5.0	22.5	37.5	15.0	7.5	5.0	2.5	0.0
	301人以上	52	0.0	0.0	0.0	1.9	11.5	28.8	38.5	11.5	5.8	1.9	0.0	0.0

※「現時点では不明」を除く

⑤ 必要とする支援策（経営面）

必要とする支援策（経営面）（複数回答）

（単位：％）

	回答数	支援金・給付金等の現金給付による支援	税金や家賃等の固定費に関する支援	従業員の雇用調整に関する支援	設備投資に関する支援	デジタル化・生産性向上に関する支援	事業転換・新事業に関する支援	個店支援等、地域商業活性化に関する支援	経営相談や専門家派遣に関する支援	販路拡大に関する支援	消費喚起（モバイル決済サービスの活用等）に関する支援	特に必要な支援はない	その他	
全体	394	37.6	34.8	23.6	34.3	30.5	8.1	5.1	3.6	17.3	4.3	12.9	2.0	
業種別	製造業	116	40.5	28.4	30.2	46.6	28.4	10.3	3.4	2.6	27.6	2.6	10.3	2.6
	食料品	30	50.0	40.0	30.0	46.7	23.3	10.0	13.3	3.3	23.3	6.7	6.7	3.3
	木材・木製品	5	40.0	0.0	60.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	5	60.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	7	28.6	42.9	42.9	71.4	42.9	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	6	16.7	50.0	50.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	6	33.3	0.0	16.7	66.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
	金属製品	11	36.4	18.2	9.1	63.6	36.4	9.1	0.0	9.1	27.3	0.0	9.1	0.0
	一般機械器具	8	25.0	0.0	37.5	62.5	25.0	25.0	0.0	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0
	電気機械器具	11	36.4	36.4	45.5	27.3	27.3	9.1	0.0	0.0	54.5	0.0	9.1	0.0
	輸送用機械器具	2	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	25	40.0	24.0	16.0	32.0	28.0	4.0	0.0	0.0	32.0	4.0	20.0	4.0
	非製造業	278	36.3	37.4	20.9	29.1	31.3	7.2	5.8	4.0	12.9	5.0	14.0	1.8
	建設業	74	40.5	44.6	17.6	29.7	31.1	6.8	5.4	5.4	12.2	2.7	13.5	0.0
情報通信業	21	9.5	23.8	14.3	9.5	42.9	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	47.6	0.0	
卸売業	65	36.9	35.4	24.6	32.3	30.8	9.2	6.2	7.7	23.1	4.6	7.7	3.1	
小売業	30	40.0	33.3	23.3	33.3	30.0	6.7	20.0	0.0	10.0	16.7	6.7	0.0	
運輸業	15	60.0	53.3	13.3	40.0	26.7	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	6.7	
サービス業その他	73	32.9	34.2	23.3	27.4	30.1	8.2	2.7	1.4	11.0	4.1	15.1	2.7	
従業員規模別	10人以下	52	53.8	36.5	13.5	32.7	13.5	13.5	11.5	5.8	15.4	7.7	13.5	1.9
	11～30人	116	43.1	36.2	22.4	35.3	28.4	7.8	2.6	4.3	17.2	2.6	9.5	1.7
	31～50人	55	38.2	36.4	29.1	38.2	21.8	9.1	5.5	5.5	18.2	1.8	14.5	0.0
	51～100人	75	40.0	37.3	32.0	34.7	36.0	10.7	2.7	1.3	21.3	4.0	9.3	1.3
	101～300人	41	24.4	29.3	24.4	26.8	51.2	2.4	0.0	2.4	12.2	7.3	17.1	2.4
	301人以上	54	16.7	29.6	16.7	35.2	37.0	3.7	11.1	1.9	16.7	5.6	20.4	5.6

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

業種	自由回答
木材・木製品	バランス
鉄鋼・非鉄金属	ウクライナ・ロシア紛争による世界景気の停滞懸念
金属製品	設備老朽化
その他製造業	コミュニケーションロス対策が出来ていない。管理会計の先行き指標が弱い
建設業	若年者不足
情報通信業	顧客のIT投資状況
卸売業	若年層の採用
	若手人材不足
	人材の育成
	流通相場の崩壊
小売業	半導体不足により製品が入荷しない
運輸業	特定の顧客への依存度が高い
サービス業その他	商品納期の長期化
	静岡市の道路占用料が高額

② 必要とする支援策（経営面）

業種	自由回答
食料品	分からない
鉄鋼・非鉄金属	インボイス制度関連
その他製造業	出荷量が上がれば良い
卸売業	光熱費等ユーティリティコストへの支援
	原発再稼働による電気料金の値下げ
サービス業その他	採用関連
	仕入価格や諸経費の上昇は、生産性の向上で補うしかない。クオリティの高い付加価値の高い商品開発を進めたい
	人材不足に対する援助

③ 原材料（仕入）価格の上昇や価格転嫁の具体的影響とその対応策、公的機関に求める人材育成の講座内容、市へ求める経済対策、市の産業振興全般に関する意見（製造業）

業種	自由回答
食料品	円安に伴う原材料の高騰分を製品価格にスムーズに転嫁出来る環境作り
	電気代（光熱費）が30万/月UPしているのに、MAX50万の補助だけでは足りない
パルプ・紙・紙加工品	市役所の入札をもっとオープンにすべき
	原材料がかなりの種類で上昇している。自社の製品も90%程度上昇するが、タイムラグ（3ヶ月～6ヶ月）がありその資金繰りが苦しい
化学・ゴム製品	出張・委託の人が多くあり新幹線の便が不便。のぞみの停車を強く希望する
金属製品	材料高騰により値上げが厳しい製品もあるため、売り上げに影響している
一般機械器具	これから電気料金のUPがあるのでなお厳しい
	電気料金の補助要
電気機械器具	アメリカの販路拡大に向けた市場調査を2023年からスタート
その他製造業	電力料金の値上げも大きい。従業員給料上げられず、物価だけ高くなる。日本はどうなるのか
	燃料費（重油、ガス、電気）の補助をお願いする
	弊社は一品一様での取引となるので、原材料（仕入れ）原価の影響は比較的受けにくくはあるが、全く影響が無い訳でもなく、全てを売価には転嫁出来ていない。早期の安定を望む

(非製造業)

建設業	半導体不足による製品遅延により7月から受注・売上の大幅な減少につながった
	市などが規制している条例・手続などの緩和
	とにかく安くしてほしい
	台風15号により今後の発注状況に不安がある
	原油価格が上がり続けているので、当面の間ガソリン税・軽油税を免税にして頂けると助かる
	働き方改革やインボイスなど、ここ数年で決まった法律は中小企業を苦しめている。業種ごとの政策としてほしい
	静岡市内の企業等に限り民間工事において、請負工事におけるスライド条項による増額を是認した際の助成金制度があると、企業の設備投資が進むとともに建設業者として有り難く感じる
卸売業	材料の仕入れ値から事務用消耗品まで値上がりし、世間一般でも食料品からガソリン・日用品等までありとあらゆる所で物価が高騰し、従業員の生活面を考え給料を少し上げたが、人手不足から新規の仕事がなかなか取れず、売上も伸びない状況。支援や助成金も耳にはするが、利用するにも申請も難しいものが多くてわかりにくいので、もっと簡単で分かりやすいシステムがあるとありがたい
	円安に伴う原材料の高騰をスムーズに行える仕組み作り
	従業員が増え、本社を移したいと考えているがなかなか良い場所が見つからない。調整区域をもっと活用できないか、考えてもらいたい
	非課税事業者からの仕入・個人への経費支払等、インボイスによる消費税負担は重い
	価格対策に苦慮している（仕入及び販売の個別価格設定）
	1次2次産業の活性化や防災・レジリエンス・BCPの市主導の展示会開催を希望する
	直接ビジネスとは関係無いかもしれないが、9月23日の大雨の被害を鑑みるに特に清水区の治水対策と断水を防ぐ対策が、急務だと考える。自身は葵区音羽町だが、内水の被害に遭った
現在水産業は、商品のほとんどが輸入品を主力としている。データを取るのならば、どの業種がどのくらい輸入品を扱っているのか調査をした方が良い。内需の伸びが見えない中、輸入品を中心に扱う業種は厳しいのは、火を見るより明らか	
小売業	今後のエネルギー（原材料）価格の変動見込みなどの情報
	税込みびったり価格（税込み3,000円や税込み1,000円など）で注文をしてくる方がいる。公務員に多い。諸経費が高騰する中、税金分のコストダウンを小売業者に負担させない事を市の職員さんが実践してほしい
サービス業その他	県外・市外・海外から魅力的に感じる産業も含めたピーアールに力を入れて欲しい。歴史博物館もありきたりなデザインでもったいなかった
	特に無いが、景気が悪くなりつつあること、ワクチン接種を拒む人がたいへん増えていることが気になる
	支援金・給付金の利用促進を図るための広報の強化
	コロナをさわぐ者達とブーチンが悪い
	社会保険や雇用保険の制度の変化がパート労働者と中小企業にとってマイナス面が強い
	仕入れ価格の上昇・コストプッシュにより企業の営業費使用が抑制されており、消費需要の拡大からの景気浮揚に結び付く振興策を期待したい
	市民から得た大切な税金を、支援と称してばらまくことは止めていただきたい
外国人雇用を市として取り組んでもらいたい。 燃料価格の上昇を何とかして欲しい イニシャルコストである電気水道等の支援をして頂きたい	